

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護人材の働き方の実態及び働き方の意向等に関する
調査研究事業 報告書

－抜粋(養成施設学生向け調査分析部分)－

平成30年3月

介護人材の働き方調査研究班
株式会社 日本総合研究所

第1章 本調査研究の概要

1. 背景・目的

2025年には団塊の世代が75歳を迎え、介護需要の更なる増大が見込まれる一方、我が国の総人口及び労働人口は継続的な減少が見込まれている。地域包括ケアシステムの構築を進めていく上では、今後の人口減少や高齢化の進展を踏まえ、人的資源の制約に着目し、その対応策を検討・推進することが重要である。

今後必要とされる介護サービスを安定的・継続的に提供する為には、2020年代初頭まで追加的に25万人の介護人材を確保する必要があるとされ、さらに、2025年には約38万人の需給ギャップが生じると推計されており、介護人材の確保は我が国にとっての喫緊の課題である。2025年に約38万人の需給ギャップが生じると推計されているが、これは成り行きベースを基本とした自然体推計であることに留意しなければならない。国・自治体レベルで展開されている施策の効果や従事する人材の意向・考え方の変化などは十分に考慮できていない面があり、将来必要とされる人的資源の規模に対して、人材確保に効果的な施策の検討、適切な施策の推進につなげることには一定の難しさがあると考えられる。

現状、「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、介護の仕事の魅力の向上、介護人材の処遇改善、多様な人材の確保・育成を柱として、様々な人材確保施策が検討・推進されている。今後のより効果的な施策検討には、地域性を考慮した現状把握・課題分析、施策の検討・推進、継続的なモニタリング・評価、施策の再検討・改善というPDCAの運用が重要と考えられる。厚生労働省は、介護人材の確保のために、ワークシートを活用した介護人材需給推計、離職防止・定着促進、生産性向上といった各種施策を推進しており、一定の成果が得られている。しかし、一層の効果を発揮していくには、さらに精度の高い需給推計の実施、各人材の特性を踏まえた施策の推進などが期待される。これらを実現するためには、介護業界に従事する人材について、業務の実態や仕事に対する考え方・意向について詳細かつ具体的に把握し、適切な対応策を検討することが重要である。

「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会報告書」(平成29年4月6日)においても、一層の労働力確保、職場定着、働き方改革等が課題であり、先に実施された医師に対する働き方実態調査と同様に、介護従事者に対する働き方実態調査を実施し、地域、年齢、職種等ごとの実情を把握し、具体策の検討に活用すべきという提言がなされており、詳細な調査を踏まえた施策の推進が期待されている。

これまで、介護従事者の働き方等に関しては、先行調査研究等で業務状況等の把握が試みられてきたが、サービス別あるいは職種別等、対象が限定されているもの、業務内容・業務量を主眼としたものが大半であり、横断的、網羅的な調査は少ない。本調査研究は、介護業界で従事する方の働き方の実態・意向を幅広く把握するための調査・検討を行うことを目的とした。

働き方・業務内容の把握を行うことに加え、今後の働き方に関する意向・希望についても把握することで、将来を考慮した施策の検討等の基礎資料となるように配慮し、調査の実施・分析に際しては、介護人材の特性(女性比率が高い、非常勤職員が多い、シニア人材が多い等)を踏まえて検討を行った。本調査研究の結果は今後の介護人材確保策の検討や需給推計への活用が想定されることから、今後の対策が検討しやすい単位での調査・分析に留意した。

2. 調査の概要・実施内容

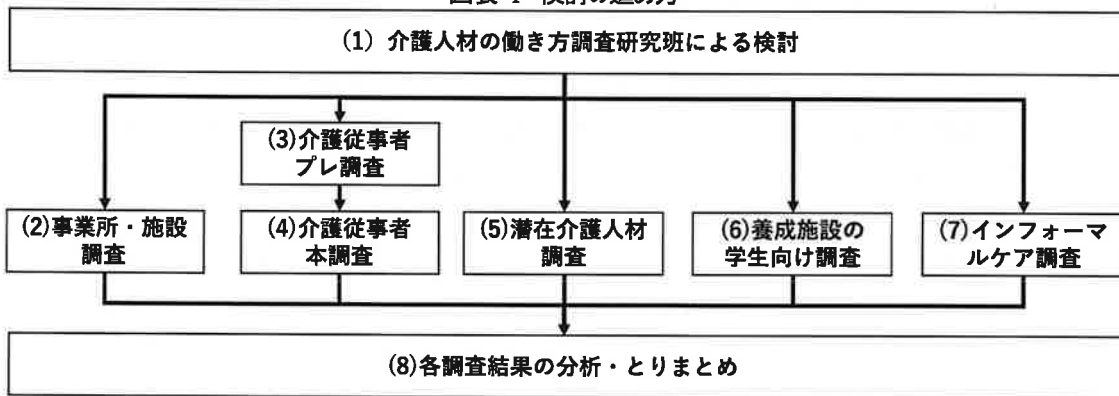
(1) 調査・検討の進め方及び対象範囲

本調査研究は、以下の流れで検討及び調査を実施した。

本調査研究では、研究班(介護人材の働き方調査研究班)を組成し、調査における仮説検討、対象設定、調査事項の検討、調査結果の解釈等に関して適宜助言・支援を得ながら推進した。

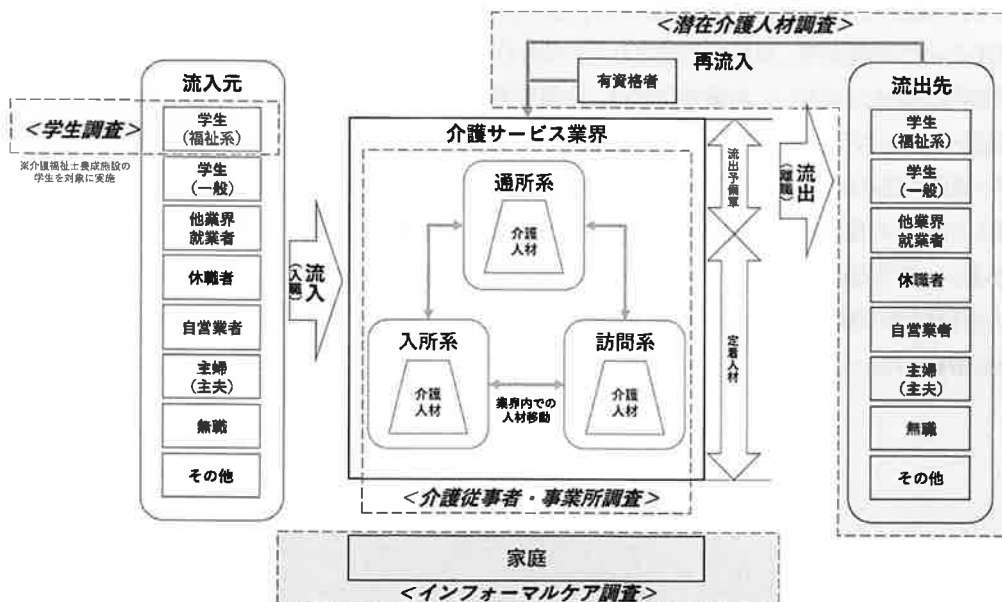
本調査では、介護従事者向けの調査を中心としたが、従事者が従事する事業所・施設についてもその状況を把握することが必要と考え、事業所・施設も調査対象とした。加えて、介護人材確保を検討するうえでは、現に介護業界に従事している人材だけではなく、今後の流入可能性等を考慮すべきことなどから、養成施設の学生や、以前は介護業界で従事していたが現在は離れてしまっている人材、介護関連の資格は有しているが業界に従事したことがない人材等も対象とすべきと考え、それらも調査対象とした。また、今後の人材の需給や人材要件の変化に影響する可能性を考慮し、自宅での介護の状況も概要を把握すべきと考え、調査対象とした。

図表 1 検討の進め方



※本調査は平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業「介護人材の確保にかかる地域課題の分析及び効果的な人材確保策の検討に資する分析手法の開発等に関する調査研究事業」と一部連携して対応を行った。

図表 2 本調査研究の対象範囲(人材の流入・流出を考慮した整理)



(2) 各調査の概要

本調査研究では前述のとおり、「事業所・施設調査」、「介護従事者調査」、「潜在人材調査」、「介護福祉士養成施設の学生向け調査」、「インフォーマルケア調査」の5つを対象に実施した。「介護従事者調査」については中心的な対象であることから大規模・詳細な調査とし、プレ調査により簡易的に傾向を把握したうえで本調査を実施した。

事業所・施設調査では通所介護等の通所系サービス、訪問介護等の訪問系サービス、施設系サービスのそれぞれを対象とした。介護従事者調査では、介護職として介護業界で働いている介護従事者をそれぞれ調査対象とした。潜在介護人材調査では、介護業界から離職した人材及び介護関連の資格保有者を潜在介護人材と位置づけ、調査対象とした。図表2に示すように、潜在介護人材調査は主に人材の再流入に焦点をあてた調査である。学生向け調査では、今後、介護業界への入職が期待される介護福祉士養成施設に在籍している学生を調査対象とした。インフォーマルケア調査では、家族介護に焦点をあて、現在、家族等への介護を行っている方を調査対象とした。

各調査の実施概要を以下に示す。本調査研究においては、従事者調査を主眼としており、従事者向けの調査は大規模に実施し、そのほかに関しては簡易的な手法とした。

また、本調査の特徴的な点としては、事業所・施設のすべての介護職員大半に調査依頼を行ったことが挙げられる。これまでに実施された従事者向け調査の多くは、事業所・施設宛に調査票を発送し、指定した人数の従事者に調査票を手交・配付して回答を依頼する方法であり、限定されたサンプル調査となっている。本調査においては、事業所・施設から従事者への回答依頼の際の偏りを極力排するために、原則、事業所・施設の介護職員すべてに調査票を配布頂くように依頼した(事前に事業所情報を確認し、介護職員数より多くの調査票を発送した)。よって本調査の従事者向け調査においては、例えば事業所・施設が依頼しやすい従事者に偏るバイアスをできるだけ排除し、より実態に近いデータを得ることができたものと考えている。

介護福祉士養成施設の学生向け調査

調査の目的	介護福祉士養成施設に在籍する学生の実態(進路の意向、キャリア意向の状況など)の概況を把握する。
調査方法	Web アンケート調査 (Web 調査画面へのアクセス用の URL と QR コードを掲載した調査協力依頼状を介護福祉士養成施設に郵送にて送付し、各養成施設にて依頼状を学生に配布してもらい、Web 上にて学生が回答を実施。)
調査対象	全国の介護福祉士養成施設に在籍している学生
調査時期	2018年1月26日(金)～2018年2月27日(火)
サンプル数	● 回収数:1,577件
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 回答者の基本属性(性別、年齢、配偶関係、経歴など) ● 進路の意向 ● 就職活動の実施状況 ● 将来のキャリアの意向 ● 介護業界に対するイメージ

インフォーマルケア調査

調査の目的	家族介護を行っている方の実態(現在の介護の実施状況、今後の介護継続意向など)の概況を把握する。						
調査方法	WEB アンケート調査						
調査対象	<p>【スクリーニング調査】</p> <p>リサーチ会社の登録モニター5,000名を対象にスクリーニング調査を実施し、以下の条件に該当する方を本調査対象とした。</p> <p>(抽出条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在、家族などの身近の人の介護を行っている方 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">抽出条件</th> <th style="text-align: center;">該当者数</th> <th style="text-align: center;">母集団(5千人)に対する出現率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現在、家族などの身近の人の介護を行っている方</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">50.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本調査】</p> <p>スクリーニング調査にて抽出した登録モニターのうち、本調査配信後、回答を行った方1,030名。回答は先着順とし、予定サンプル数に達した段階で調査終了とした。</p>	抽出条件	該当者数	母集団(5千人)に対する出現率	現在、家族などの身近の人の介護を行っている方	5,000	50.5%
抽出条件	該当者数	母集団(5千人)に対する出現率					
現在、家族などの身近の人の介護を行っている方	5,000	50.5%					
調査時期	スクリーニング調査:2018年1月24日(水)～2018年1月25日(木) 2018年1月26日(金)～2018年1月27日(土)						
サンプル数	回収数:1,030件						
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 回答者の基本属性(性別、年齢、配偶関係、被介護者との続柄など) ● 現在の暮らしの状況(現在の仕事、暮らし向きの意識など) ● 家族介護の実施状況(介護の内容、介護頻度など) ● 今後の家族介護の継続意向 ● 介護継続のために必要な支援 ● 今後の家族介護の経験の活用意向 						

(3) 研究班の構成

本調査研究では、学識経験者、実務者等の有識者からなる研究班を組成し各種検討を行った。研究班の構成メンバーを以下に示す。

図表 3 研究班メンバー

(50音順、敬称略) ○印:座長

氏名	所属先・役職名
石本 淳也	日本介護福祉士会 会長
○井元 清哉	東京大学医科学研究所ヘルスインテリジェンスセンター 健康医療データサイエンス分野 教授
大磯 義一郎	浜松医科大学医療法学 教授
岸田 研作	岡山大学大学院社会文化科学研究科 教授
菅野 雅子	フォスターリンク株式会社 組織人材開発コンサルタント
滝山 真也	株式会社ベネッセスタイルケア 代表取締役社長
田宮 菜奈子	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 教授
坪倉 正治	南相馬市立総合病院 医師
中村 利仁	夕張市立診療所 医師
橋本 英樹	東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学分野 教授
長谷川 嵩矩	東京大学医科学研究所ヘルスインテリジェンスセンター 健康医療データサイエンス分野 助教
林 浩文	日本介護福祉士養成施設協会 理事/ 広島文教女子大学人間福祉学科 准教授
古谷 知之	慶應義塾大学総合政策学部 教授
宮田 裕章	慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室 教授
森田 知宏	相馬中央病院 医師
森田 麻里子	南相馬市立総合病院 医師
山口 類	東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センターDNA 情報解析分野 准教授
湯地 晃一郎	東京大学医科学研究所国際先端医療社会連携研究部門 特任准教授
渡辺 直子	東京大学医科学研究所附属病院 ソーシャルワーカー

(オブザーバ) 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室、厚生労働省老健局振興課

第7章 介護福祉士養成施設の学生向け調査の分析

本章では介護福祉士養成施設に在籍する学生向けに実施した調査結果を示す。調査結果については在籍する養成施設の課程(年制)別の集計結果を記載する。

1. 主なポイント

【分析結果の概要】

- 性別では女性が多く(63.9%)、年齢としては20代以下が大半を占める。ただし、2年制の課程では30代、40代も一定数在席している(それぞれ7%程度)。
- 卒業後の進路については、就職先が決まっている場合でも、あるいは就職活動中やこれから就職活動を始める場合においても多くは高齢者介護の分野を予定あるいは希望している。4年制養成施設の在籍者はわずかながら介護・福祉以外の分野を希望する割合が大きい。
- 就業希望あるいは就業予定のサービス類型としては、施設・居住系のサービスが最も多く、いずれの課程でも半数以上となっている。また、法人種別では社会福祉法人を希望する割合がいずれの課程においても4割以上で最も多い。
- 介護の仕事のキャリア目標は、回答者の大半が目標の方向性を有している。方向性としては全体的に専門性の追求、現場で長く活動するというものが多い。
- すでに計画・方法を漠然とでも考えている割合は全体で5割以上であり、卒業年次が近い方がこの傾向は顕著になる。
- 将来は高齢者介護分野での就業を希望あるいは検討している学生では、現在の居住地よりも都会・都市部で「働いてもよい」と「ぜひ働きたい」という回答が合わせて5割を超える。地方部についても「働いてもよい」と「ぜひ働きたい」を合わせると5割以上となる。

【結果を踏まえた考察】

- 介護福祉士養成施設の学生の多くは高齢者介護分野での就業が見込まれ、介護人材の新規流入には効果的と考えられる。ただし、現状、養成施設の定員充足率が高くないことを鑑みると、養成施設にいかにか人材を呼び込むかも重要である。高校生向けのPRも重要であるが、一部存在している30代以上の方のような、他業界経験者、あるいは介護業界での仕事を経験し資格取得のために養成施設に通うといった方を取り込むための施策の検討も必要であろう。
- 介護福祉士養成施設の学生は、現在の介護業界の従事者と比較しても前向きにキャリアプランを検討しているものと考えられ、これを具体化するための支援や実現に向けたサポートといった支援を行うことが長期的な就業実現の一つの方策となる可能性も考えられる。
- 学生は、現在の居住地よりも都会・都市部、あるいは地方部での就業に関して、働いてもよいとする割合が4割以上であり、居住地が変わることへの抵抗感が低い層もみられる。地域によって介護人材の需給には差が生じており、地域内ですべて確保することは難しい地域もあると考えられる。今後は、人材が不足する地域にほかの地域から人材を誘引することが必要であり、重要な候補の一つと考えることができる。これらの取り組みを進めるうえでは、ほかの地域で就業する際の希望や条件についてより詳細に把握することが重要である。

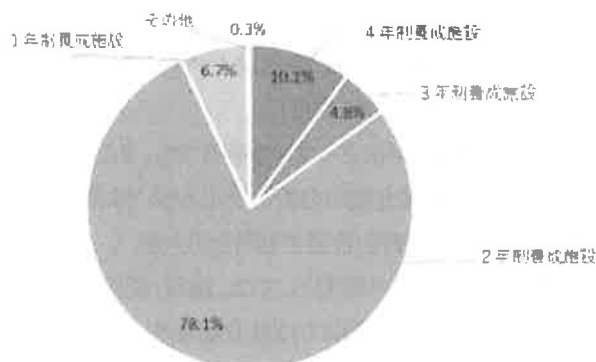
2. 集計・分析結果

(1) 回答者の基本属性

① 課程

2年制養成施設の所属者が78.1%と最も割合が大きく、次いで、4年制養成施設が10.1%となっている。

図表 129 養成施設の課程別の構成(n=1,577)



② 性別

性別は全体では男性 36.1%、女性 63.9%となっており、4年制養成施設、1年制養成施設では他の課程と比較して女性の回答割合がやや大きくなっている。

図表 130 回答者の性別(課程別)

	n	男性	女性
全体	1,577	36.1%	63.9%
4年制養成施設	159	27.0%	73.0%
3年制養成施設	76	39.5%	60.5%
2年制養成施設	1,232	38.1%	61.9%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	106	22.6%	77.4%
その他	4	50.0%	50.0%

③ 年齢

回答者の年齢は20代が52.8%、10代が30.6%と20代以下が大半を占めている。2年制の課程では30代、40代も7%程度回答がある。

図表 131 回答者の年齢(課程別)

	n	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
全体	1,577	30.6%	52.8%	5.6%	6.2%	4.2%	0.6%
4年制養成施設	159	19.5%	79.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
3年制養成施設	76	18.4%	72.4%	1.3%	1.3%	3.9%	2.6%
2年制養成施設	1,232	35.4%	44.2%	7.1%	7.6%	5.0%	0.6%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	106	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

(2) 卒業後の進路

卒業後の進路について、就職先が決まっている回答者では、4年制養成施設では60.6%、3年制施設では72.7%、2年制施設では86.6%、1年制施設では44.2%が高齢者介護の分野への就業予定となっている。大半は介護・福祉分野への就業予定であるが、4年制の養成施設ではそれ以外の分野への就職予定が1割強となっている。

現在就職活動中または今後就職活動を開始する予定の回答者では、4年制養成施設では71.8%、3年制施設では67.5%、2年制施設では77.0%、1年制施設では81.8%が高齢者介護の分野への就業を希望している。

図表 132 卒業後の進路に関する状況

	n	就職先が決まっている	就職活動中 (具体的に活動)	就職活動中 (情報収集段階)	就職活動予定 (特に何もしていない)	進学予定	その他
4年制養成施設	159	20.8%	0.6%	23.3%	54.1%	0.6%	0.6%
3年制養成施設	76	43.4%	3.9%	11.8%	36.8%	0.0%	3.9%
2年制養成施設	1,232	43.0%	4.8%	15.7%	33.1%	2.4%	0.9%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	106	89.6%	1.9%	7.5%	0.9%	0.0%	0.0%

図表 133 就職予定先の状況（「就職先が決まっている」方、690名が対象）

	n	高齢者介護 の分野	障がい者介護 の分野	保育の分野	医療関係 の分野	上記以外の介護 ・福祉分野	介護・福祉以外 の分野
4年制養成施設	33	60.6%	12.1%	0.0%	9.1%	6.1%	12.1%
3年制養成施設	33	72.7%	21.2%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%
2年制養成施設	530	86.6%	9.1%	0.0%	2.5%	1.1%	0.8%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	95	44.2%	14.7%	36.8%	4.2%	0.0%	0.0%

図表 134 就職希望先の状況（「就職活動中」及び「就職活動予定」の方、840名が対象）

	n	高齢者介護 の分野	障がい者介護 の分野	保育の分野	医療関係 の分野	上記以外の介護 ・福祉分野	介護・福祉以外 の分野	未定・ 考えていない
4年制養成施設	124	71.8%	27.4%	6.5%	19.4%	20.2%	16.1%	11.3%
3年制養成施設	40	67.5%	40.0%	20.0%	12.5%	10.0%	10.0%	12.5%
2年制養成施設	661	77.0%	34.0%	5.0%	13.5%	8.6%	7.1%	10.3%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	11	81.8%	18.2%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%

図表 135 進学予定先の状況（「進学予定」の方、31名が対象）

	n	高齢者介護 関連の学校	高齢者介護以外の 福祉関連の学校	介護・福祉 とは関係ない 学校を予定
4年制養成施設	1	100.0%	0.0%	0.0%
3年制養成施設	0	0.0%	0.0%	0.0%
2年制養成施設	30	36.7%	50.0%	13.3%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	0	0.0%	0.0%	0.0%

(3) 就業先の希望

① 就業を希望するまたは就業予定のサービス類型

高齢者介護の分野で就業予定または就業を検討している方の就業を希望する(就業先が決まっている場合は、就業予定の)サービス類型をみると、いずれの課程においても「施設・居住系サービスの事業所」の割合が最も大きい。

図表 136 就業を希望するまたは就業予定のサービス類型

	n	訪問系サービスの事業所 (訪問介護等)	通所系サービスの事業所 (通所介護等)	施設・居住系 サービスの事業所 (特別養護老人ホーム等)	左記の複数サービス について検討中	未定・特に決めていない
4年制養成施設	109	1.8%	9.2%	56.9%	13.6%	18.3%
3年制養成施設	51	7.8%	2.0%	58.8%	3.9%	27.5%
2年制養成施設	968	2.2%	11.4%	62.7%	9.9%	13.8%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	51	0.0%	7.8%	78.4%	3.9%	9.8%

② 就業を希望するまたは就業予定の法人の種類

高齢者介護の分野で就業予定または就業を検討している回答者の就業を希望する(就業先が決まっている場合は、就業予定の)法人の種類をみると、いずれの課程においても「社会福祉法人(社会福祉協議会を除く)」の割合が最も大きい。

図表 137 就業を希望するまたは就業予定の法人の種類

	n	社会福祉法人 (社会福祉協議会を 除く)	社会福祉協議会	(公益・一般) 社団法人・財団法人	営利法人(株式会社・ 有限会社等)	特定非営利活動法人 (NPO法人)	医療法人	協同組合 (生協・農協)	地方自治体	その他	未定・特に決めてい ない・わからない
4年制養成施設	109	41.3%	4.6%	1.8%	5.5%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	44.0%
3年制養成施設	51	51.0%	2.0%	3.9%	2.0%	0.0%	5.9%	0.0%	3.9%	0.0%	31.4%
2年制養成施設	968	41.1%	5.1%	3.6%	4.4%	1.0%	11.6%	1.2%	1.2%	0.4%	30.3%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	51	66.7%	3.9%	3.9%	2.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	3.9%	7.8%

③ 就業を希望するまたは就業予定の法人規模

高齢者介護の分野で就業予定または就業を検討している回答者の就業を希望する(就業先が決まっている場合は、就業予定の)法人の規模をみると、いずれの類型においても「未定・わからない」の割合が最も大きかった。また、「業界トップ・大手法人」よりも「中堅・中小法人」を希望する割合の方が大きい傾向がみられた。

図表 138 就業を希望するまたは就業予定の法人の規模

	n	業界トップ ・大手法人	中堅・中小法人	規模にこだわり はない	未定・ わからない
4年制養成施設	109	5.5%	14.7%	36.7%	43.1%
3年制養成施設	51	7.8%	25.5%	17.6%	49.0%
2年制養成施設	968	9.5%	20.4%	20.2%	49.9%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	51	9.8%	27.5%	9.8%	52.9%

(4) キャリア目標

① キャリア目標の方向性

高齢者介護の分野で就業予定または就業を検討している回答者の、介護の仕事のキャリア目標の方向性をみると、大半は何らかの目標を持っている結果となった。全般に経営者・管理職志向よりは、専門性の追求、長く現場のスタッフとして活動するという方が多くなっている。

図表 139 介護の仕事のキャリア目標の方向性(複数回答)
(「高齢者介護の分野での就業予定または検討中」の方、1,183 名が対象)

	n	経営者になる	管理職になる	高齢者介護における 専門性を追求する	長く現場のスタッフ として活動する	その他	現時点では特に 考えていない
4年制養成施設	109	15.6%	33.9%	59.6%	64.2%	1.8%	9.2%
3年制養成施設	51	13.7%	9.8%	45.1%	33.3%	0.0%	23.5%
2年制養成施設	968	15.2%	22.4%	40.9%	50.2%	1.5%	16.5%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	51	19.6%	31.4%	51.0%	47.1%	0.0%	17.6%

② キャリア目標を実現するための計画・方法の検討状況

キャリア目標について考えている学生に関して、目標実現に向けての計画・方法の検討状況を見ると、いずれの課程においても「具体的に考えている」の割合は 2 割未満だが、漠然とだが考えている割合は 4 割程度と合計すると 5 割以上が計画・方法について考えている状況である。

図表 140 キャリア目標を実現するための計画・方法の検討状況
(「キャリア目標」について「現時点では特に考えていない」以外の回答をした方、981 名が対象)

	n	計画・方法を具体的に 考えている	計画・方法を漠然と だが考えている	計画・方法はまだ ほとんど考えては いない	計画・方法はまったく 考えていない
4年制養成施設	98	10.2%	46.9%	30.6%	12.2%
3年制養成施設	39	17.9%	35.9%	35.9%	10.3%
2年制養成施設	801	15.4%	40.4%	33.3%	10.9%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	42	16.7%	47.6%	26.2%	9.5%

回答者の学年に着目し、各養成課程の最終学年及びその 1 年前の学生のみを対象として集計を行った場合には、「具体的に考えている」の割合が、大きくなる(2 年制及び 1 年制養成施設は全員が条件に該当するため上記の図表と同じ値となっている)。

図表 141 キャリア目標を実現するための計画・方法の検討状況
(養成課程の最終年及びその 1 年前の学生のみを対象)

	n	計画・方法を具体的に 考えている	計画・方法を漠然と だが考えている	計画・方法はまだ ほとんど考えては いない	計画・方法はまったく 考えていない
4年制養成施設	56	14.3%	50.0%	26.8%	8.9%
3年制養成施設	31	19.4%	38.7%	29.0%	12.9%
2年制養成施設	801	15.4%	40.4%	33.3%	10.9%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	42	16.7%	47.6%	26.2%	9.5%

※4 年制では 4 年生と 3 年生、3 年制では 3 年生と 2 年生、2 年制では 2 年生と 1 年生、1 年制では 1 年生を対象

(5) 就業地域の意向

① 現在の居住地での就業意向

高齢者介護分野への就業を希望あるいは検討している学生の、現在の居住地での就業意向についてみると、いずれの課程でも「ぜひ働きたい」、「働いてもよい」の合算で8割超となっている。3年制と4年制では、「あまり働きたくない」がそれぞれ17.5%、14.5%とやや多い。

図表 142 現在の居住地での就業意向

	n	①ぜひ働きたい	②働いてもよい	③あまり働きたくない	④絶対に働きたくない	①+②
4年制養成施設	124	26.6%	56.5%	14.5%	2.4%	83.1%
3年制養成施設	40	27.5%	52.5%	17.5%	2.5%	80.0%
2年制養成施設	661	36.3%	49.9%	11.3%	2.4%	86.2%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	11	63.6%	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%

② 現在の居住地とは異なる場所での就業意向

高齢者介護分野への就業を希望あるいは検討している学生の、現在の居住地より都会・都市部での就業意向をみると、いずれの課程でも「働いてもよい」が4割以上と最も多く、「ぜひ働きたい」を含めると5割を超える。

図表 143 現在の居住地より都会・都市部での就業意向

	n	①ぜひ働きたい	②働いてもよい	③あまり働きたくない	④絶対に働きたくない	①+②
4年制養成施設	124	8.1%	50.0%	32.3%	9.7%	58.1%
3年制養成施設	40	20.0%	45.0%	30.0%	5.0%	65.0%
2年制養成施設	661	12.3%	47.5%	28.7%	11.5%	59.8%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	11	27.3%	63.6%	0.0%	9.1%	90.9%

高齢者介護分野への就業を希望あるいは検討している学生の、現在の居住地より地方部での就業意向をみると、いずれの課程でも「働いてもよい」が4割以上となっており、「ぜひ働きたい」を含めて5割を超える。

図表 144 現在の居住地より地方部での就業意向

	n	①ぜひ働きたい	②働いてもよい	③あまり働きたくない	④絶対に働きたくない	①+②
4年制養成施設	124	4.8%	54.8%	31.5%	8.9%	59.7%
3年制養成施設	40	7.5%	50.0%	32.5%	10.0%	57.5%
2年制養成施設	661	8.2%	45.4%	32.1%	14.4%	53.6%
1年制養成施設 (保育士養成施設等卒業生対象)	11	27.3%	54.5%	9.1%	9.1%	81.8%

※本調査研究は、平成 29 年度老人保健健康増進等事業として実施したものです。

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護人材の働き方の実態及び働き方の意向等に関する
調査研究事業 報告書

平成 30 年 3 月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

TEL: 03-6833-5201 FAX:03-6833-9480

